

加茂市



議会だより

第168号

平成22年10月31日

編集発行 加茂市議会

〒959-1392

新潟県加茂市幸町2丁目3番5号

TEL 0256-52-0080 (代表)

FAX 0256-53-4684 (直通)

ホームページ

<http://www.city.kamo.niigata.jp>

E-mail

gikaijimu@city.kamo.niigata.jp



主な内容

- 一般会計補正予算を可決……(2)
- 委員会の審査から……(3)
- 9人が一般質問に登壇……(4)
- 私学助成の増額・拡充を採択…(7)
- 意見書を提出……(7)

武道の授業で

剣道の打ち込み稽古に

励む中学生たち

(下条体育センター)

一般会計補正予算を可決

就学援助費など

九月定例市議会は、二十一日から十月四日まで会期十四日間で開かれまし
た。

この定例会では、各会計補正予算など市長提出議案十九件を慎重に審議の
結果、すべて承認、原案可決、認定しました。

また、議員提出の意見書二件を原案可決し、関係機関へ提出しました。

この定例会に、市長から提出
された議案の内容は、次のとお
りです。

補正予算

一般会計は十一
号補正で六百七十
七万円、十二号補正で九千七百
二万一千円、十三号補正で二百
五十万円、十四号補正で百十八
万四千円を増額し、予算の総額
を百三十六億二千六万八千円と
するものです。

歳出の主な内容は、予防接種
事業費六百五十九万四千円、就
学援助費二百五十万円などを増
額するものです。

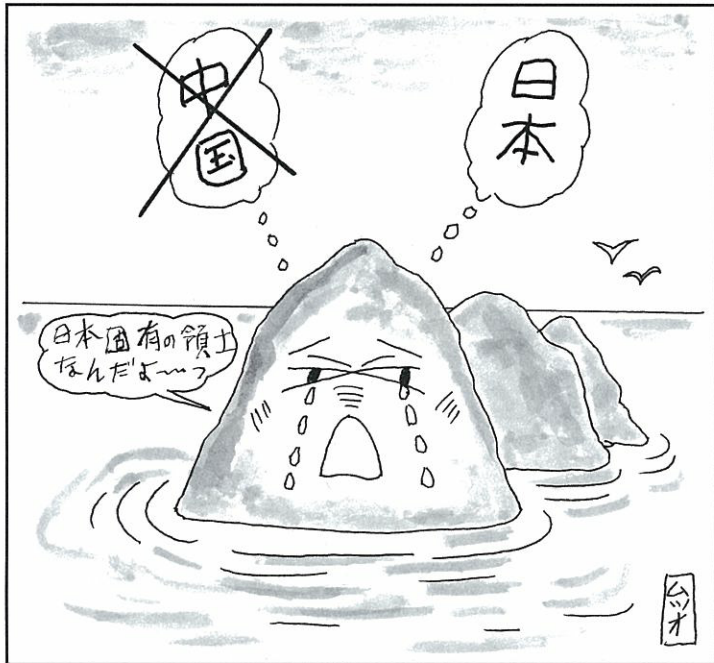
国民健康保健特別会計は、諸
支出金一千二百三十六万七千円
などを増額し、職員人件費二百
二十六万八千円を減額し、予算
の総額を三十一億四千八百三十
一万九千円とするものです。

後期高齢者医療特別会計は、
諸支出金百五十一万三千円など
を増額し、予算の総額を二億七
千九百六十万三千円とするもの
です。

下水道事業特別会計は、一号
補正で、職員人件費百七十七万
円を増額し、二号補正でポンプ
場設置工事費三千七百八十万円
を増額し、予算の総額を十九億
六千七百九十八万五千円とする
ものです。

介護保険特別会計は、諸支出

在宅介護サービス事業特別会
計は、職員人件費三十四万四千
円を増額し、予算の総額を四億
六千九百二万二千円とするもの



ああ尖閣諸島 羽生 六男

です。

水道事業会計は、収益的収支
の収入で営業外収益百二十六万
円、支出で営業費用八十二万四
千円を増額するものです。

市の境界変更

県営ほ場整
備事業吉津川
地区の施行に伴い、加茂市と三
条市との境界を変更するもので
す。

市道路線

開発行為などに
より、市道の変更
及び認定をするものです。

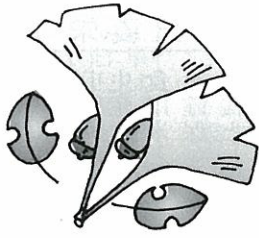
水道決算

平成二十一年度
の水道事業会計決
算で、収益的収入額が収益的支
出額に対して不足する額は、一
億三千三百三十一万五千五百六
十五円となりましたが、当年度
分損益勘定留保資金によりカバー
されます。

また、資本的収入額が資本的
支出額に対して不足する額は、
三千七百七十七万八千四百六十六
円となりましたが、過年度分損
益勘定留保資金等で補てんする
ものです。

本決算は、特別委員長の報告
後、賛成多数で認定しました。

委員会の審査から



各委員会に付託された議案は、9月27日から9月30日の間に各常任委員会及び特別委員会を開いて慎重に審査した結果、議案はすべて原案可決、認定、請願は採択すべきものと決まり最終日の本会議へ報告されました。

産業建設常任委員会

九月二十七日に委員会を開催し、市道路線の認定箇所等の現地視察を行った後、下水道事業特別会計補正予算など付託された議案五件について、それぞれ説明を受け慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

社会厚生常任委員会

九月二十八日に委員会を開催し、介護保険特別会計補正予算など付託された議案五件について、それぞれ説明を受け、慎重に審査した結果、特に意見・要望を付すこともなく、すべて全会一致で原案可決すべきものと決定しました。

総務文教常任委員会

九月二十九日に委員会を開催し、一般会計補正予算など付託された議案四件について、説明を受け、慎重に審査した結果、

特に意見・要望を付すこともなく、全会一致で原案可決すべきものと決定しました。



産業建設常任委員会の現地視察（高須町・市道変更箇所）



産業建設常任委員会の現地視察（若宮公園）

水道事業会計決算 審査特別委員会

定例会初日の本会議において設置された特別委員会は、七名の委員で構成され、直ちに森川委員長、森山副委員長を選出して、九月三十日に委員会を開催し、慎重に審査を行いました。審査にあたっては、平成二十一年度水道事業会計決算書及び関係資料に基づき説明を受け、質疑、討論がなされ、採決の結果、認定すべきものと決定しました。

戸別所得補償制度モデル対策における加茂市農業について

市政クラブ 山田 義 栄 議員

質問 ① 水田利活用自給力向上事業では、水田に主食用米以外の米粉用米等を

生産する農家に、主食用米と同等の所得を確保できる水準の支援として、全国一律の交付単価を設定している。加茂市の取り組みはどのような結果になっているのか。交付金額はどのくらいになるのか。
② 米戸別所得補償モデル事業に参加している農家数と面積について伺う。

今年度の仮渡金が二十一年産仮渡金より安くなった。所見があれば伺う。
来年度より本格実施されるに当たり所見を伺う。

市政の内容を聞く

一般質問

九月定例会では初日から九人の議員が

一般質問を行い市政全般について所見や

執行状況を聞いた。その要点をお知らせします。



9月定例会本会議

③ 来年度より本格実施されるであろう水田利活用自給力向上米戸別所得補償について、新たな支援策を考えているか。

答弁 ① 助成対象農家数は約四百戸の見込みである。助成対象面積は約百四十九・五畝。交付金額は、現時点での見込みとしては約四千六百万円となっている。

② 参加農家数は五百七十二戸、面積は助成対象面積で約五百九

加茂市の防災計画について

民主の会 高井 保 議員

質問 ① 三月議会での災害時の情報伝達に関する答弁に理解

がたいところがある。市民の安全を守るためにも、防災体制を早く確立すべきと思うが、現状と考えを聞く。

総合的なハザードマップやマニュアル等を配布すると言っ

十畝となっている。他県の動向にもよるが、変動部分について現在の状況を注視していきたい。

戸別所得補償制度と自給率向上対策とを切り離し、自給率向上対策を独立させて、この対策はこの対策として有効なやり方を追求すべきであると考えている。

③ 従来どおりの助成制度で支援していきたい。

いたが、現況はどうなのか。

② 最近、新潟市においても独自の学力テストを実施しているし、県央の地域でも幼児から義務教育までの学力を上げるため、政策として取り組んでいる。加茂市は学力テストに対してはどう考えているか。

答弁 ① 災害時の情報連絡体制

救命救急センター創設の課題について

市政クラブ 広野 豊作 議員

質問 ① 市民も救命救急センターの創設を一日も早く望んでいる。これまでに救命救急センターのあり方について幾たびか議論が停滞した。これまでの協議内容で、妥当性を欠くような問題はないか。

② 農業の担い手を育成する教育機関の充実を図るため、県立加茂農林高等学校に付属する教

制については、災害の内容や場所に依り、今日まで極めて的確な情報連絡が行われていて、現在まで大きな問題は起きていない。災害は多種多様であるが、今日まで柔軟かつ的確な対応がなされている。ドコモのエリアメールは、携帯電話の新機種が普及するにつれて充実してくると考えている。

ハザードマップについては、早くつくりたいと考えている。

② 児童・生徒の中には、勉強の不得手な人もいるわけで、このような人たちに悲しい思いをさせないように、気楽にやってみることが肝要であると考えている。また、ただ知力だけでなく、体力や豊かな心を育てることも忘れてはならないと考える。それぞれの力をバランスよく育てていくことが重要と考えている。

育機関として、新たに短期大学を創設したらいかがなものかと考える。

答弁 ① これまでの合同会議の検討は、救命救急センターの規模と医師数を精緻に検討することなく、ひたすら基幹病院ありきで、アバウトな議論がまかり通っていた。知事は、私の意見を認め、やっと救命救急セン

詳しくは会議録で

九月定例会の会議録は、十一月下旬に発行予定です。図書館、勤労青少年ホーム、かも川荘、ゆきつばき荘、各コミュニティセンターでらんくください。

なお、行政視察報告についても、会議録と同じ場所でごらんください。

また、視察報告は、市議会ホームページでもらんくになります。

ターそのものの検討に入ることになった。

これから県が検討して、私が要望した案をつくるに当たっては、私も一生懸命協力し、公正にして実現可能な案を早急につくり上げたいと考えている。この場合、最も大切なことは、県央の各病院から今までどおり、あるいはそれ以上に救急患者を受け入れてもらう必要があるということである。
② 農家数が減少を続け、また少子化に歯止めがかからない昨今の状況下においては、非常にハードルの高い要望であろうと思われる。当市における農業短期大学の誘致については、貴重な意見として念頭に置いておきたいと思っている。

水道の安全安心について

市民クラブ 安武秀敏 議員

質問 ① 水道管の総延長は何キロで、石綿管及び老朽管は何キロか。

② ことし三月、高柳地内において送水管の破損事故があったが、科学的、客観的な原因の説明をお願いする。

復旧工事はこの業者が実施し、工事費用はいくらになったのか。

破損事故の際、赤水が出たが、水質検査はしたか。

③ 国の水道計画では、十三年度までに耐震化を完了するよう、水道事業者に求めている。加茂市の耐震化率は何か。

答弁 ① 水道管の総延長は、十八万七千八百八十九・六キロである。このうち石綿管は一万四百一・七キロで、全体の五・五四％である。

② 今回の事故は、粘土質の土壌と埋設位置が深いための土圧による不等沈下で、管の直管部分の中央下部が破損したものである。

復旧工事は、市内六業者で送水管の復旧工事を実施した。費用は三百八十八万四千五百八十円であった。さらに、今年度に行った舗装復旧工事の費用は百

六十八万円で、総額は五百五十六万四千五百八十円となった。ドレン水で濁りの度合い、塩素の濃度を検査し、水道法基準値に適合していたので、桜沢配

AED（自動体外式除細動器）について

大志の会 森山一理 議員

質問 ① 現在AEDの公共機関への設置が進められていると思うが、設置場所の一覧表を市の広報紙で告知できないか。

③ グラウンド等の使用者が何らかの方法で合いかぎを持っていたとしても、幾つかのかぎをあげ、照明をつけ、AEDを取り出して現場に戻るには、相当時間がかかるものと思われる。

② 今後のAED設置場所の予定は。

このような場合は、むしろ消防署に救急要請すると同時に、心肺蘇生を続けるほうが効率的と思われる。

③ 仮に小・中学校等のグラウンドでAEDが必要となった場合の対応策は。

④ 平成二十一年度において加茂地域消防本部では、普通救命講習会を十回、一般救命講習会を二十五回実施している。このほか日赤加茂支部では救急法救命講習会を、また社会福祉協議会が生活セミナーで、救急法講習会をそれぞれ一回実施している。今年度も同様に開催する予定になっている。

④ 市民に対するAEDの認識や講習会の今後の予定は。

④ 平成二十一年度において加茂地域消防本部では、普通救命講習会を十回、一般救命講習会を二十五回実施している。このほか日赤加茂支部では救急法救命講習会を、また社会福祉協議会が生活セミナーで、救急法講習会をそれぞれ一回実施している。今年度も同様に開催する予定になっている。

上下条区内で県道側溝がふれる洪水滞留の解消について

加茂民主会 森川 豊 議員

質問 ① 県道天神林上条線の上下条区内で、九月十二日の降雨で二件の車庫への浸水があったが、降雨量はどのくらいか。

③ 県道から滞留排水が下条川右岸へ放流する位置から上流約六十五メートル付近にはラバーダムが設置されている。滞留箇所は、河川堤防高水位がどの程度にな

② 下条川のはらん水位を超える降雨がある場合は、どのく

らいつの堤防高水位になるか。

② 下条川のはらん水位を超える降雨がある場合は、どのく

らいつの堤防高水位になるか。

ると逆流が起こり得るか。

③ ラバーダムの高さは河床から一・六メートルだが、水位がダムの高さより〇・二メートルを超えるとダムのエアが抜けるシステムと

④ 道路側溝を異常な降雨などに堪え得る構造に改良されるよう検討いただきたい。

④ 左側の側溝から下条川側の側溝を結ぶ道路横断側溝の整備を行い、山手側の排水を下条川に至る排水路に速やかに流れ込むようにすることで、改善が図られると思う。県に対して改善案を示しながら、冠水解消について強く要望していく。

答弁 ① 下条川ダムにおける一日当たりの累計雨量は百九十四ミリ、午前二時から午前七時までの五時間の累計雨量は百四十四ミリ、一時間あたりの最大雨量は五十四ミリである。

④ 左側の側溝から下条川側の側溝を結ぶ道路横断側溝の整備を行い、山手側の排水を下条川に至る排水路に速やかに流れ込むようにすることで、改善が図られると思う。県に対して改善案を示しながら、冠水解消について強く要望していく。

自治体クラウドへの取り組みについて

公明党 佐野正三良 議員

質問 ① 総務省は本年七月三十日に自治体クラウド推進本部を設置し、地方自治体業務へのクラウドの導入により、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの向上、実務的な業務の標準化の進展を図ることを目的とした取り組みを始めた。加茂市の取り組みと対応について伺う。

らを取りまとめ、調整する必要がある。さらに、その新システムを使い勝手がよいようにカスタマイズすることも困難になって、現在使っているシステムよりも不便なものになることも考えられる。

② 市民バスと美人の湯バスを旭橋経由で大通り商店街に通してはどうか。

② 大通りの商店街活性化の一策になるかと思われる。しかしながら、同時に、例えば旭橋から葵橋までの間の加茂川右岸線の利用者には不便となるわけである。市民からも賛否両論が出てくるものと思われる。それらの意見を踏まえ、慎重に検討していきたいと思う。

③ 市民の安全、安心のためのゲリラ豪雨対策を尋ねる。

③ 今後とも十分に目を配りながら、事前に災害を防止することに努め、また災害が起こったから早急に復旧に努めたい。

答弁 ① 自治体クラウドを導入し、共同で管理・運営するには幾つかの課題がある。共同で利用する新システムに求める機能や、業務の流れを参加市町村で標準化する必要がある、それ

ら早急に復旧に努めたい。

で標準化する必要がある、それ

ら早急に復旧に努めたい。

就学援助制度の拡充と認定基準の見直し等について

日本共産党 亀山重光 議員

質問 ① 文部科学省は、今年度から要保護児童生徒の就学援助費補助金に、新たにクラブ活動費、PTA会費、学級会費を加えた。追加された三項目については、予算措置等が必要になると思うが、今後の対応について伺う。

② 準要保護児童生徒の認定は、何項目かの条件が掲げられているが、数値等による具体的な基準が明確になっていない。運用によって認定基準を生活保護基準額の一・三倍以下としているようであるが、一・五倍以下とするよう見直した上で明記することを要望するが考えを聞く。

③ 標準的な世帯構成による認定基準額を示して、保護者に周知し、制度を活用してもらうことが必要と考えるがどうか。

答弁 ① 今年度から新設されたクラブ活動費、PTA会費及び生徒会費については、実施するために不足する金額を早速補正予算として今回追送した。

② 準要保護の認定に当たっては、生活保護基準額の一・三倍以下という考え方は、現実に採用していない。認定基準にも書

応急診療所の利用について

無所属 大平一貴 議員

質問 ① 四月から八月の間で加茂地域消防が救急出動した件数のうち、不搬送の人員数は、昨年の四十五人から六十二人に増加した。出動先の患者の家族が救急隊から、応急診療所でも対応できそうだが、搬送できないのでどのようにするかと聞かれ、自分で応急診療所へ行った市民もいると聞く。実際はどのようなになっているのか。

② かかりつけ医以外に搬送する場合はどのような判断をしているのか。

③ 加茂市分の負担金を支払い、県央医師会応急診療所に参加し、患者を搬送すべきであると思うがどうか。

答弁 ① 救急隊が患者に対し、応急診療所へ行ってはどうか

削除すべきと考える。なお、さらに検討する。

③ 就学援助制度の周知は、認定基準をちゃんとしてからの話である。

どと言うことは決していない。ただ、救急搬送先が近隣で見つからなく、新潟や長岡の医療機関を探さなければならぬときに、たまたまその患者が軽症の場合、患者自身が遠くへ搬送されることを拒んで、自分で応急診療所へ行くことがある。

② たまたま何かの特別な理由があつて加茂病院で受け入れられない場合、それが日曜日の昼間であれば、休日当番医のところにかかりつけでない患者が搬送される場合も当然ある。しかし、これはあくまでも例外的な場合であつて、原則ではない。

③ 確固として充実している加茂市の診療体制において、負担金を出してあえて応急診療所に市として参加する必要はない。



12月例会 定例

傍聴してみませんか

加茂市を明るく住みよいまちにしていくため、議会の活動状況を知り、市政の内容を理解することは、大切なことです。

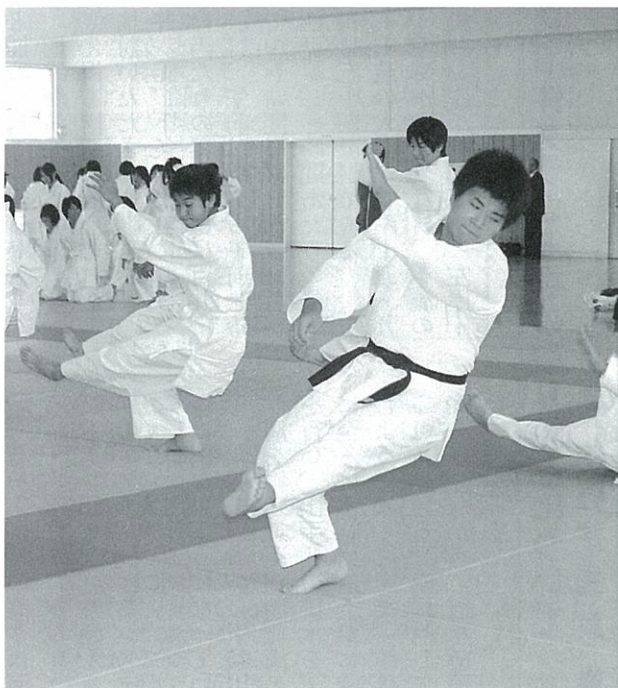
市議会には、誰でも傍聴できます。

一般質問も行われます。このほか、必要により特定の案件を審議する臨時会が開かれます。

次回の定例会は、十二月ですが、傍聴されるときは、受付簿に氏名などを記入していただくだけで入場できますので、お気軽に傍聴にお出かけください。

傍聴席は、一般席40、車いす席4、記者席8の合計52席となっています。

市議会は、毎年三月、六月、九月、十二月に定例会が開かれ、定例会では、市政全般について



武道の授業で柔道の稽古をする中学生

私学助成の増額・拡充を採択

九月定例市議会で受理した請願は一件で、審議の結果、趣旨妥当として採択しました。

世帯かん

1件

▽採択したもの

☆意見書提出を求める請願

・「私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する請願（新潟県私学の公費助成をすすめる会会長）

私学助成の増額・拡充を求める意見書二件を提出

定例会最終日の本会議において、議員提出による意見書二件を可決し、関係機関へ提出しました。

その意見書は次のとおりです。

◎私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書

今日、全国では約三割の高校

生が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育として重要な役割を担っている。

今年度四月より公立高校の無償化が実現した。一方、私立高校では、学費の一部を補う就学支援金が支給されることになった。この措置により、私立高校の学費負担は昨年度よりは軽減されたものの、大多数の保護者にとっては、初年度納付金で全国平均約五十九万円の負担が残ったままとなっている。

憲法及び教育基本法は「教育の機会均等」と「私立学校教育の振興」をうたっている。

しかし、私立高校に対する公費（私立高校の運営に係る助成）は公立の約三分の一にとどまっております。私立高校への公費が低く抑えられていることは、これらの法に照らしても憂慮すべき状況と言わざるをえない。

以上により、政府ならびに国会においては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解するとともに、教育費負担の

公私格差解消を展望し、就学支援金の増額など私学助成の増額・拡充に一層努力するよう要望する。

◎私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、建学の精神にもとづいて教育をすすめる公の教育機関として認可され、地域の子どもたちの教育に邁進しながら、独自の伝統と教育システムを発展させ、社会的に重要な役割を担ってきた。

今年度四月より公立高校の無償化が実現した。一方、私立高校では、学費の一部を補う就学支援金が支給され、私学保護者の学費負担が昨年度よりは軽減されることになったが、初年度納付金で平均約十八万〜四十万円の負担が残ったままとなっている。

本県においては、国の就学支援金に加えて、県独自の学費軽減助成予算を昨年度並みに維持すれば、年収三百五十万円未満世帯の私立高校学費（施設設備費含む）全額無償、年収五百万円未満世帯の授業料全額無償は実現可能であった。しかし、

「昨年度比マイナス七五％（四億円から一億円に減額）」という県独自予算の大幅な削減により、授業料全額無償は年収二百五十万円未満世帯にとどまっている。公立高校無償化の中で、私学の保護者は依然として高額の学費負担を強いられ、今日の厳しい経済状況と相まって、その負担感は一層重いものとなっている。

以上により、新潟県においては、私立高校が公教育に果たしている役割を十分理解するとともに、

もに、教育費負担の公私格差解消を展望し、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充に一層努力するよう要望する。

議会に配付した陳情

・「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情（教育環境を考える県民の会代表）



武道の授業で合気道の稽古をする中学生

9月定例会 議決状況一覧表

議員提出議案		
議案番号	件名	議決状況
7	私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書(国)	原案可決
8	私立高校生が学費を心配せず学べるように、学費軽減制度の抜本的拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書(県)	〃
市長提出議案		
54	専決処分の承認(22年度一般会計補正予算8号)	承認
55	専決処分の承認(22年度一般会計補正予算9号)	〃
56	22年度一般会計補正予算(第11号)	原案可決
57	22年度一般会計補正予算(第12号)	〃
58	22年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	〃
59	22年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
60	22年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
61	22年度介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
62	22年度在宅介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	〃
63	22年度水道事業会計補正予算(第1号)	〃
64	21年度水道事業会計決算の認定	認定
65	市の境界変更	原案可決
66	市の境界変更	〃
67	市道路線の変更	〃
68	市道路線の認定	〃
69	専決処分の承認(22年度一般会計補正予算第10号)	承認
70	22年度一般会計補正予算(第13号)	原案可決
71	22年度一般会計補正予算(第14号)	〃
72	22年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃

連合審査会

九月二十四日に連合審査会を開催し、各常任委員会に付託された議案十三件について、総括質疑を行いました。

全員協議会

八月三十日に全員協議会を開催し、救命救急センターの検討状況等について説明を受け、質疑を行いました。

議会日誌

〈8月〉

会を開催し、議会運営委員会及び医療問題特別委員会の行政視察報告や事務に関する説明書の質疑を行いました。また、加茂大橋の開通式、クマの危害防止について説明を受け、質疑を行いました。

10日 三市議員研修会(燕沼)
20日 中越地区議員研修会(魚沼)

24日 県市議会議長会定期総会(糸魚川)
30日 全員協議会
〈9月〉
13日 議会運営委員会行政視察(結城・富津)
〔視察事項〕
・議会運営全般

14日 議会運営委員会
2130日 定例市議会
〈10月〉
14日 定例市議会
18日 医療問題特別委員・医師会懇談会

18日 中越地区市議会議長会(十日町)
18320日 社会厚生常任委員会行政視察(岡崎・桜井)
〔視察事項〕
・児童育成センター
・コミュニティバス運行事業

22日 月例全員協議会
議会だより編集委員会
2729日 産業建設常任委員会行政視察(倉敷・津山)
〔視察事項〕
・倉敷市美観地区夜間景観照明事業
・つやま新産業創出機構による農工連携

次の定例会は 12月7日(火)から開催の予定です。